

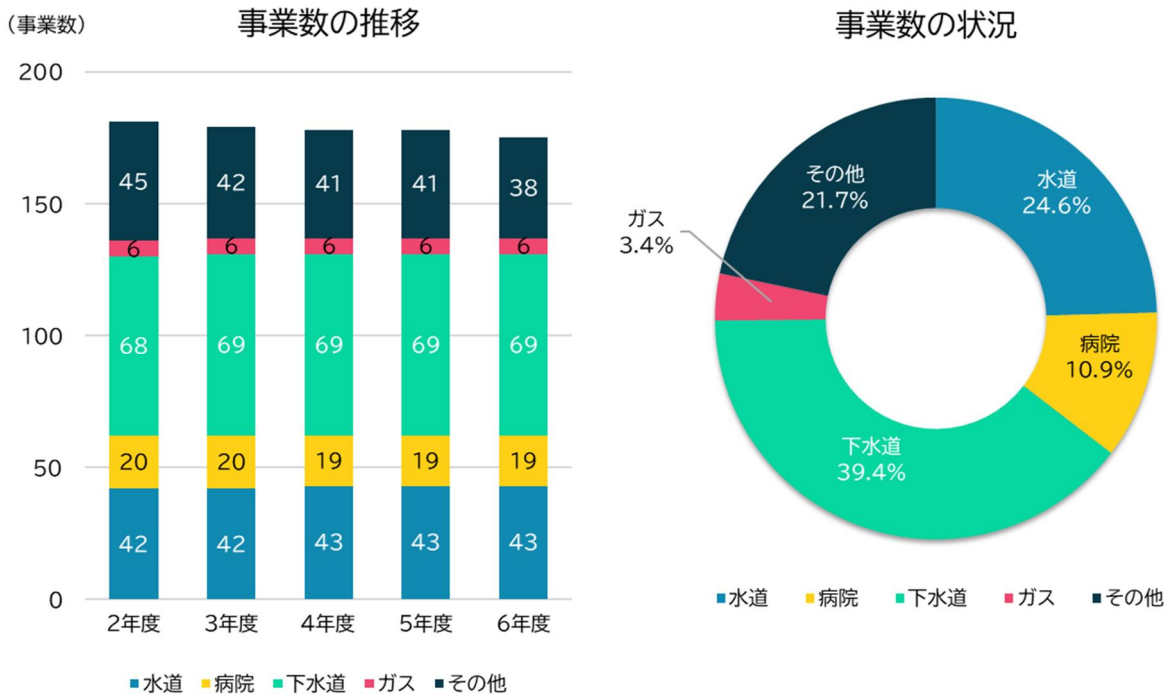
# 第1編 令和6年度地方公営企業決算の概要

## 第1章 総論

### 第1節 事業数

県内の地方公営企業決算状況調査の対象団体（県及び県加入の組合等は除く）は、前年度から3事業減少し175事業であった。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっており、3事業で全体の約75%を占めている。



## 第2節 決算規模

決算規模は4,408億32百万円で、前年度に比べ126億1百万円、2.9%の増加となり、5年連続の増加となった。

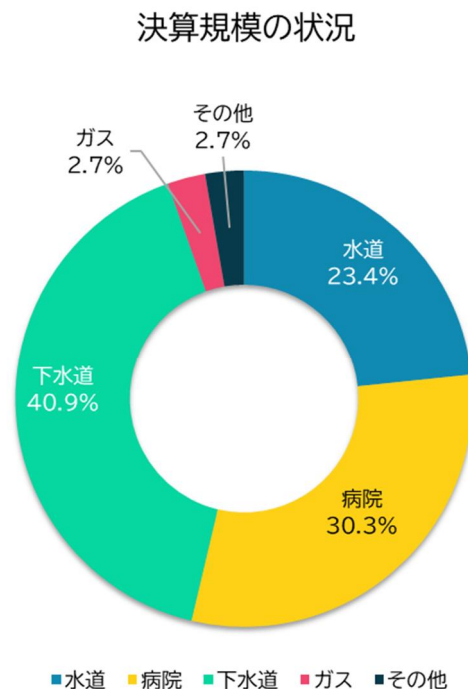
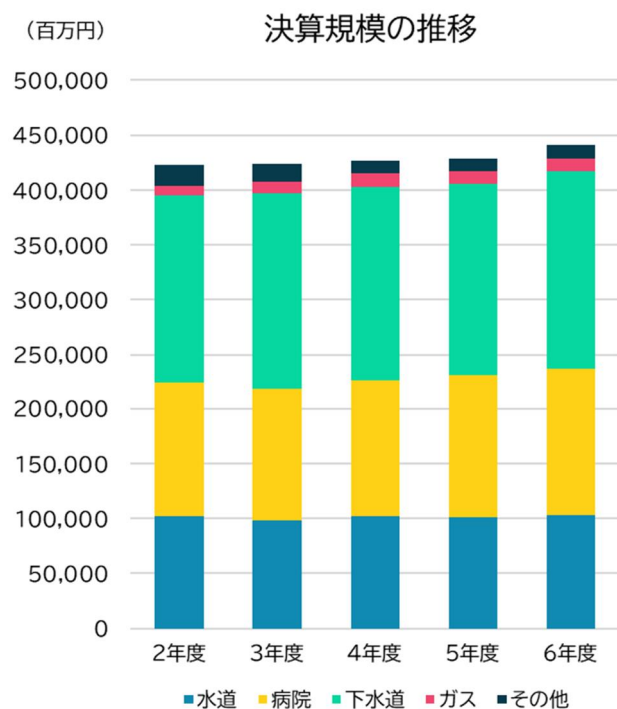
事業別にみると、下水道事業が最も大きく、次いで病院事業、水道事業となっており、3事業で全体の約95%を占めている。

(単位：百万円、%)

事業	年度	令和					対前年度比較	
		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	増減額 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
					(A)	(B)		
水道		102,228	98,419	102,394	101,586	102,974	1,388	1.4
病院		121,960	119,782	123,537	128,978	133,778	4,799	3.7
下水道		170,778	178,697	176,914	175,165	180,187	5,023	2.9
ガス		9,220	10,282	12,449	11,835	11,831	▲5	▲0.0
その他		18,312	16,955	11,087	10,666	12,061	1,395	13.1
合計		422,499	424,135	426,381	428,231	440,832	12,601	2.9

(注) 決算規模の算出は、次の算式によっている。

- ・法適用企業の場合：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出
- ・法非適用企業の場合：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金



### 第3節 全体の経営状況

経営状況（総収支）は、公営企業全体で12億1百万円の黒字となったものの、前年度に比べ66億48百万円、84.7%減少した。主な理由は、職員給与費が増加したことや、病院事業において特別損失が増加したことによるものである。

なお、黒字事業は前年度に比べ3事業減少し、144事業で、黒字事業の全体事業数に対する割合は82.3%を占めており、前年度に比べ0.3ポイント減少した。

※「黒字」・・・法適用事業では純利益が発生、法非適用事業では実質収支がプラス（0を含む）  
 「赤字」・・・法適用事業では純損失が発生、法非適用事業では実質収支がマイナス

（単位：百万円、%）

区分・年度 事業	令和5年度①			令和6年度②			増減額③ (②-①)	増減率
	黒字額	赤字額	差引	黒字額	赤字額	差引	差引	③÷①×100
水道(法適用) [事業数]	5,446 [35]	1,006 [8]	4,440	5,504 [35]	578 [8]	4,926	486	11.0
病院(法適用) [事業数]	389 [8]	4,975 [11]	▲4,586	64 [5]	11,068 [14]	▲11,004	▲6,418	▲139.9
下水道 [事業数]	7,386 [60]	156 [9]	7,230	6,906 [62]	358 [7]	6,548	▲682	▲9.4
うち法適用 [事業数]	6,854 [50]	146 [7]	6,707	6,906 [61]	358 [7]	6,548	▲159	▲2.4
うち法非適用 [事業数]	533 [10]	10 [2]	522	0 [1]	0 -	0	▲522	▲100.0
ガス(法適用) [事業数]	203 [3]	45 [3]	158	181 [4]	15 [2]	166	8	4.9
その他 [事業数]	608 [41]	0 -	608	566 [38]	0 -	566	▲42	▲7.0
うち法適用 [事業数]	118 [3]	0 -	118	38 [3]	0 -	38	▲79	▲67.5
うち法非適用 [事業数]	490 [38]	0 -	490	527 [35]	0 -	527	37	7.6
合計 [事業数]	14,032 [147]	6,182 [31]	7,849	13,221 [144]	12,020 [31]	1,201	▲6,648	▲84.7

## 第4節 料金収入

料金収入は2,335億4百万円であり、前年度に比べ48億96百万円、2.1%増加した。主な理由は、病院事業において入院収益が増加したことや、ガス事業において令和5年1月分から開始されたエネルギー価格高騰対策の国庫支援事業による使用料の減免が令和6年5月分で終了したことに伴い、使用料が増加したことによるものである。

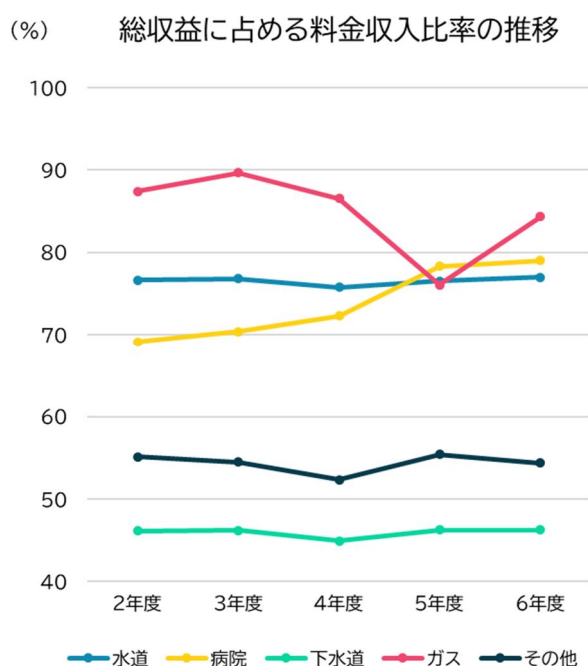
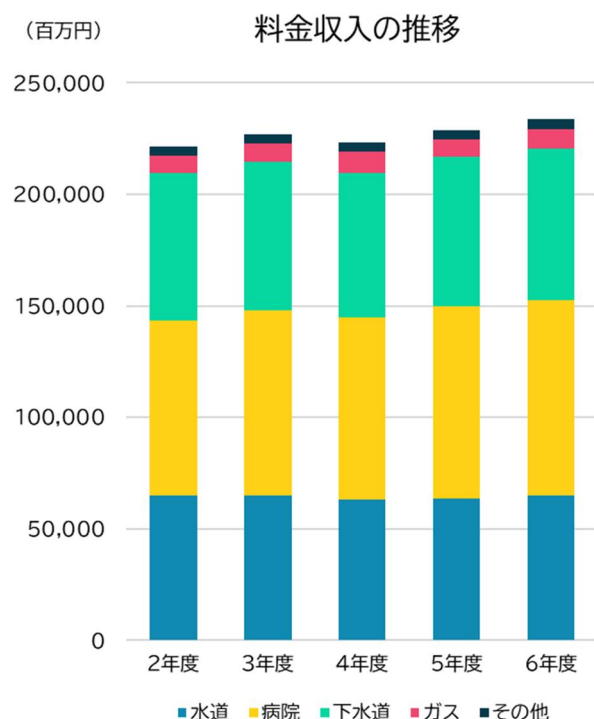
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで下水道事業、水道事業となっており、3事業で全体の約94%を占めている。

総収益に占める料金収入の割合は、下水道事業で46.3%と他の事業に比べ低くなっている。

(単位：百万円、%)

事業	年度	令和	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	対前年度比較	
						(A)	(B)	増減額 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
水道			64,697 (76.7)	64,845 (76.8)	63,126 (75.8)	63,521 (76.6)	64,688 (77.0)	1,167	1.8
病院			78,919 (69.1)	83,429 (70.4)	81,911 (72.3)	86,311 (78.3)	87,715 (79.1)	1,404	1.6
下水道			65,871 (46.1)	65,987 (46.2)	64,319 (44.9)	66,695 (46.3)	67,925 (46.3)	1,230	1.8
ガス			7,588 (87.4)	8,329 (89.7)	9,693 (86.6)	7,866 (76.1)	8,885 (84.3)	1,019	13.0
その他			4,129 (55.1)	4,200 (54.5)	4,262 (52.3)	4,215 (55.4)	4,291 (54.4)	76	1.8
合計			221,204 (61.9)	226,790 (62.5)	223,311 (62.2)	228,608 (64.4)	233,504 (64.8)	4,896	2.1

(注) ( ) 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。



## 第5節 企業債

### 1 企業債発行額

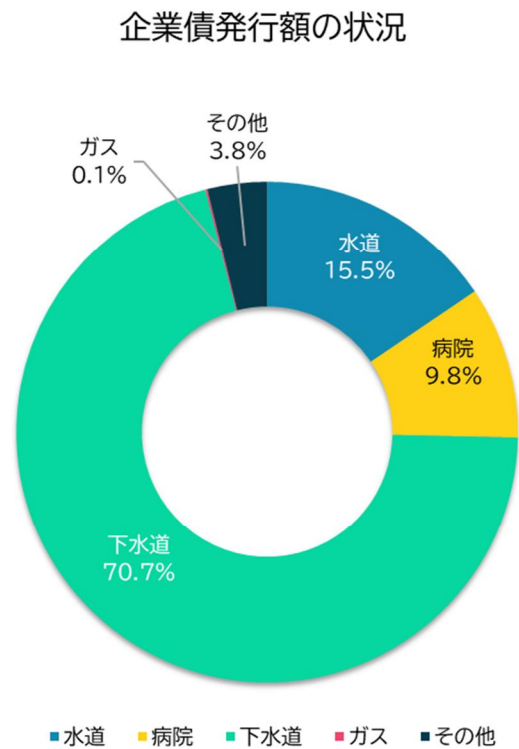
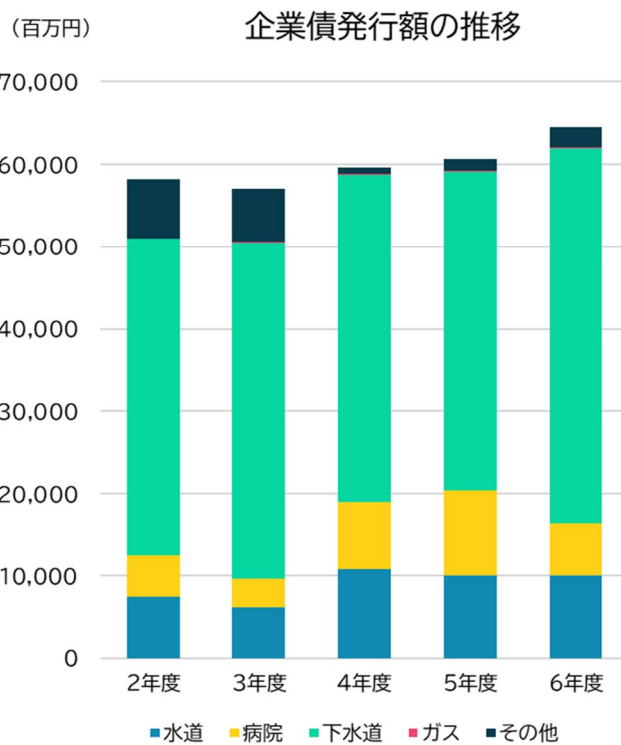
企業債発行額は644億79百万円で、前年度に比べ37億85百万円、6.2%増加した。

事業別にみると、下水道事業が最も多く全体の約71%を占め、次いで水道事業、病院事業となっている。

(単位：百万円、%)

事業	年度	令和				対前年度比較	
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	増減額	増減率
				(A)	(B)	(B)-(A)	(B)-(A)/(A)
水道	7,390	6,160	10,770	10,039	10,012	▲27	▲0.3
病院	5,029	3,454	8,253	10,433	6,334	▲4,099	▲39.3
下水道	38,520	40,916	39,649	38,672	45,578	6,906	17.9
ガス	90	130	100	83	80	▲3	▲3.6
その他	7,124	6,431	851	1,467	2,474	1,007	68.7
合計	58,153	57,091	59,623	60,694	64,479	3,785	6.2

(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。



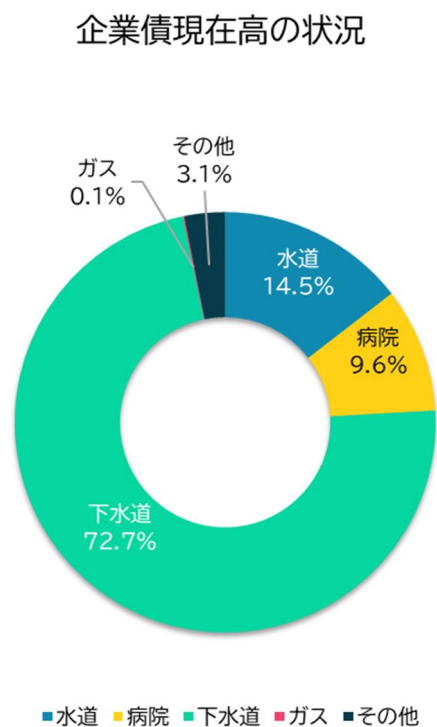
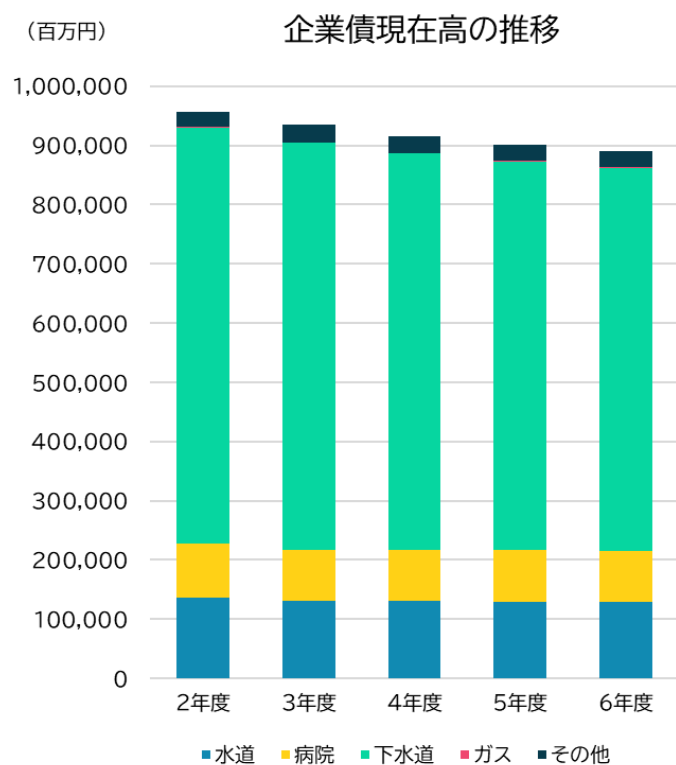
## 2 企業債現在高

企業債現在高は、8,908億98百万円で、前年度に比べ98億42百万円、1.1%減少した。

事業別にみると、下水道事業が最も多く全体の約73%を占め、次いで水道事業、病院事業となっている。

(単位：百万円、%)

事業	年度	令和				対前年度比較	
	2年度	3年度	4年度	5年度 (A)	6年度 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
水道	135,767	130,709	130,105	129,372	129,337	▲36	▲0.0
病院	92,201	86,616	85,867	87,728	85,459	▲2,268	▲2.6
下水道	702,403	687,244	670,738	655,541	647,277	▲8,265	▲1.3
ガス	977	982	968	956	941	▲15	▲1.6
その他	25,037	29,054	27,763	27,143	27,885	742	2.7
合計	956,385	934,606	915,441	900,740	890,898	▲9,842	▲1.1



### 3 企業債元利償還金

企業債元利償還金は853億77百万円で、前年度に比べ9億93百万円、1.1%減少した。

元金償還金は4億23百万円、0.6%減少しており、利払いは5億70百万円、5.2%減少した。

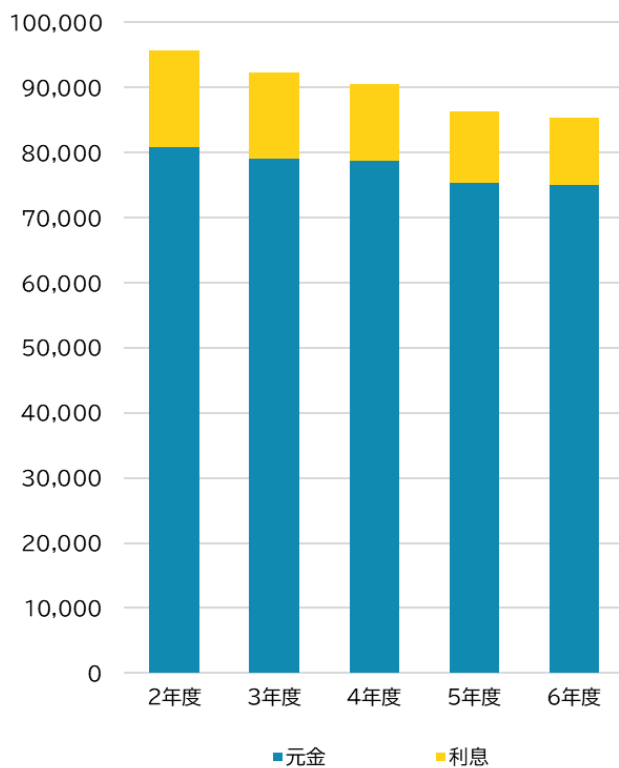
事業別にみると、下水道事業が最も多く全体の約73%を占め、次いで水道事業、病院事業となっている。

(単位：百万円、%)

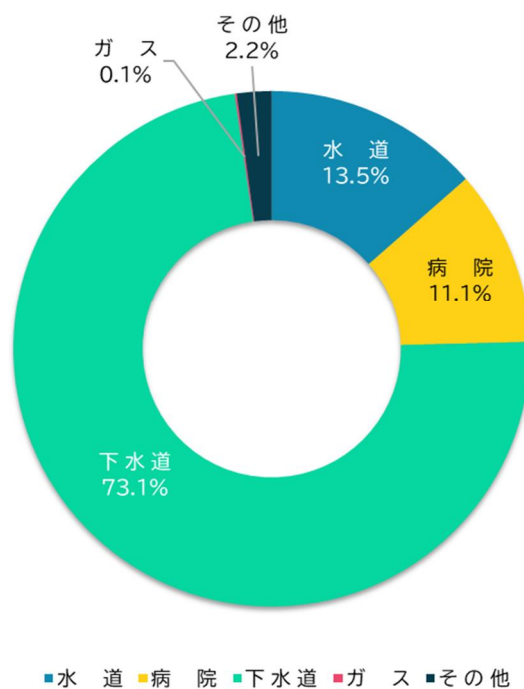
事業	年度	令和	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	対前年度比較	
						(A)	(B)	増減額 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
水道			13,370	13,275	13,004	12,356	11,560	▲796	▲6.4
病院			10,466	10,186	9,921	9,477	9,446	▲31	▲0.3
下水道			68,537	66,179	65,264	62,304	62,415	111	0.2
ガス			138	133	121	102	102	0	▲0.0
その他			3,159	2,544	2,275	2,131	1,854	▲277	▲13.0
合計			95,670	92,318	90,586	86,370	85,377	▲993	▲1.1
うち利息			14,795	13,295	11,921	10,959	10,389	▲570	▲5.2
うち元金			80,875	79,022	78,665	75,411	74,988	▲423	▲0.6

(百万円)

元利償還金の推移



元利償還金の状況



## 第6節 他会計繰入金

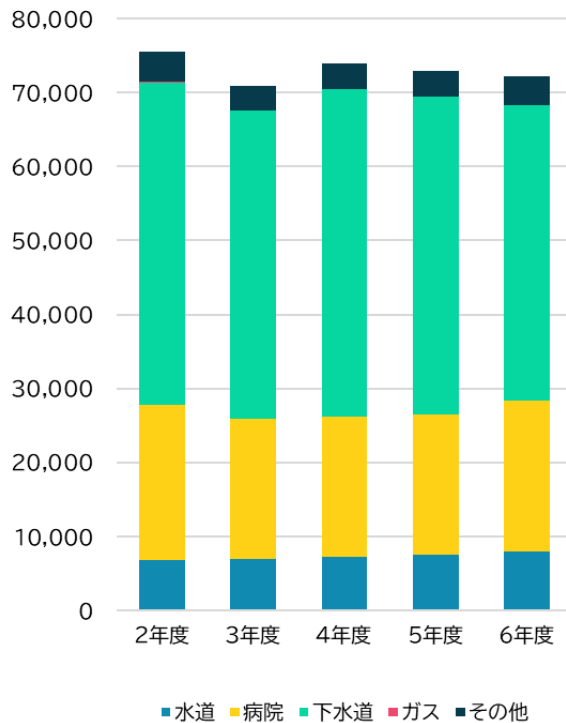
他会計繰入金は721億92百万円で、前年度に比べ7億61百万円、1.0%減少した。

事業別にみると、下水道事業が最も多く全体の約55%を占め、次いで病院事業、水道事業となっている。

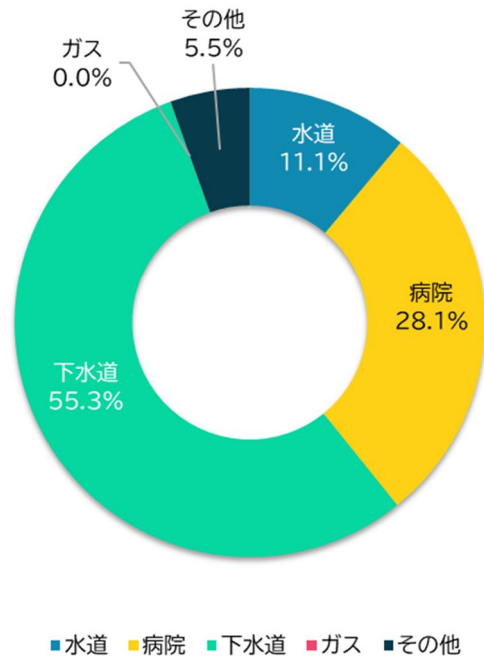
(単位：百万円、%)

事業	年度	令和				対前年度比較	
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	増減額 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
				(A)	(B)		
水道	6,839	6,979	7,275	7,598	8,012	414	5.5
病院	20,948	18,934	18,957	18,878	20,300	1,422	7.5
下水道	43,609	41,587	44,188	43,024	39,921	▲3,104	▲7.2
ガス	5	6	7	6	12	6	102.7
その他	4,117	3,458	3,483	3,447	3,947	501	14.5
合計	75,519	70,964	73,910	72,953	72,192	▲761	▲1.0

(百万円) 他会計繰入金の推移



他会計繰入金の状況



## 第7節 建設投資額

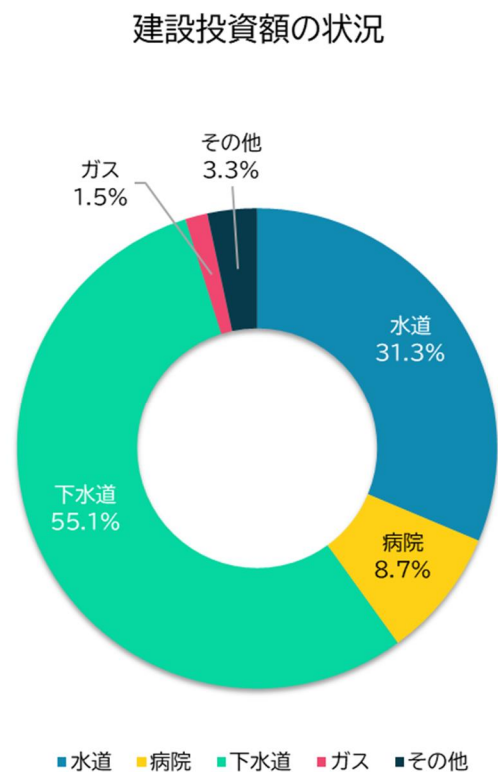
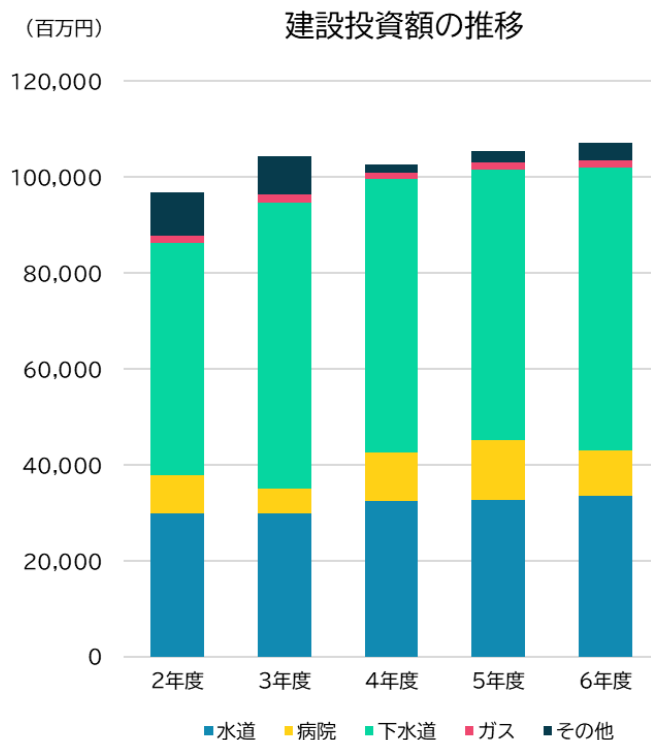
建設投資額は1,070億97百万円で、前年度に比べ16億79百万円、1.6%増加した。

事業別にみると、下水道事業が最も多く全体の約55%を占め、次いで水道事業、病院事業となっている。

(単位：百万円、%)

事業	年度	令和					対前年度比較	
		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	増減額	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	(B)-(A)/(A)
水道		29,942	29,906	32,348	32,763	33,531	768	2.3
病院		7,974	5,172	10,249	12,323	9,356	▲ 2,967	▲ 24.1
下水道		48,410	59,602	56,958	56,467	59,036	2,569	4.5
ガス		1,489	1,747	1,357	1,578	1,606	29	1.8
その他		9,007	7,855	1,752	2,287	3,567	1,281	56.0
合計		96,821	104,283	102,664	105,418	107,097	1,679	1.6

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。



## 第8節 累積欠損金（法適用事業のみ）

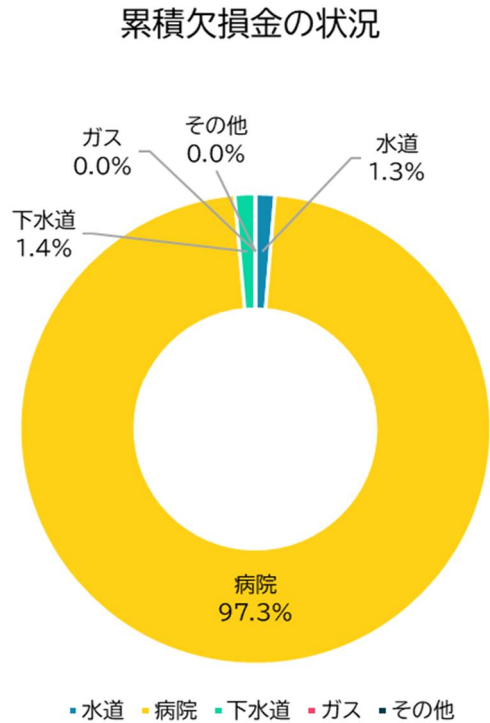
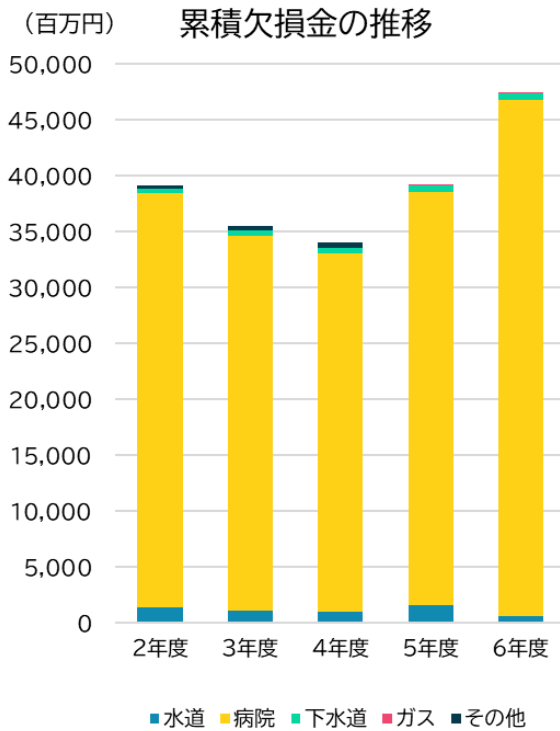
累積欠損金は、24事業で474億13百万円となっており、前年度に比べ83億6百万円、21.2%増加した。

事業別では、病院事業が12事業で461億17百万円となっており、累積欠損金総額の約97%を占めている。

（単位：百万円、%）

事業	年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度 (A)	6年度 (B)	対前年度比較	
							増減額 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
水道		1,365	1,071	1,019	1,610	630	▲ 980	▲ 60.9
病院		37,043	33,591	32,048	36,920	46,117	9,196	24.9
下水道		392	487	496	551	655	104	18.9
ガス		0	0	27	26	11	▲ 15	▲ 56.2
その他		289	345	428	0	0	0	
合計		39,090	35,495	34,018	39,107	47,413	8,306	21.2

（注）累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。



## 第9節 経営健全化等の状況

### 1 地方公営企業の経営健全化対策等の状況

本県においては、経営健全化措置の対象となる事業は発生していない。

### 2 地方債の発行に許可を要する公営企業の状況

地方財政法第5条の4第3項に基づき、地方債の発行に許可を要する公営企業会計は、成田市公設地方卸売市場特別会計（1会計）であった。

### 3 資金不足比率の状況

本県においては、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率について、経営健全化基準（20%）以上となっている会計はない。